

新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、カジノ（IR）誘致を含めた大型開発の見直しを求める意見書（案）

新型コロナウイルス感染拡大は、全世界、全国、そして大阪の地を揺るがしています。大阪の経済と府民の生活を揺るがす重大問題として、現在進行しているコロナ禍を大阪府としても引き続き注視し、適切な対応を迅速に実施する必要があります。

今回のコロナ禍は、大阪経済を直撃しています。内閣府が4月8日発表した3月「街角景気」では、近畿はリーマンショック後の2008年12月を下回っています。4月9日公表の日銀「地域経済報告」でも、感染拡大で個人消費が大きく落ち込むなど、地域経済は急速に冷え込んでいます。外出の自粛、休業が要請された以降は底なしの景気悪化が深刻化しています。

この大阪経済の危機的な状況は、当然ながら大阪府の財政にも大きな影響をもたらします。法人関係だけでなく個人関係も所得急落により、地方税収が大幅に減少することは避けられません。今年度の財政収支見通しの大幅修正も不可避です。国を含め税収急減が予想されるなかで、コロナ対策に巨額の財政支出が求められます。とりわけ感染検査・医療体制、自粛・休業要請などで雇用や収入を失う人、経営や資金繰りに窮する中小企業、商売も成り立たない商店主、最も被害を受ける低所得や障がいをもつ人などへの抜本的な救済や中長期的な支援への財政投入が最優先の課題です。

財政制約下で、これら喫緊の行政課題を実施するには、財政資金と人材の重点的投入が不可欠です。同時に、行政施策の抜本的な見直しが欠かせません。とりわけ夢洲で2025年万博を開催し、同時にIR・カジノを誘致する構想に、巨額の整備費用をつぎ込む計画は、抜本的な見直しが早急に必要であり、その財源を新型コロナウイルス感染拡大防止対策のために適切に使用することを強く求め、財源確保のため以下の点を重点的に求めます。

記

1. 夢洲で計画している各種大型開発を直ちに停止すること。
2. 何より不要不急である夢洲へのカジノ誘致をいったん棚上げすること。
3. 大阪万博の会場予定地「夢洲」の再検討と万博関係経費を極力圧縮すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

大阪府知事 殿

大阪府議会議長 殿